

個人投資家向け会社説明会 主な質疑応答

(2024年12月・2025年1月開催)

Q1: 当社の強みや顧客から評価されている点を教えてください。

A1: センサを自社で開発・生産している点に加え、高品質な製品・サービスを評価いただいています。自社でセンサ技術を有していることで、製品の小型化や省電力化等の差別化につなげることができます。また、当社独自のセンサ技術を使用するため、当社製品を採用する顧客も増えています。高品質な製品・サービスを提供していることで、米国の第三者機関による生体情報モニタの顧客満足度調査で13年連続 No.1 の評価をいただきました。製品の品質に加え、納品後の医療従事者への教育・トレーニングやコールセンタによるアフターサービス対応等が高く評価されています。

Q2: 日本では、医療機関の経営悪化や医師の働き方改革が報道されているが、当社事業に影響はあるか。

A2: インフレや医療従事者の確保が課題となり、医療機関の経営悪化が顕在化している中、医療現場の業務効率化に資する医療機器や IT システム、DHS(デジタルヘルスソリューション)製品の需要は、底堅く推移すると見ています。例えば、全静脈麻酔支援シリンジポンプ制御ソフトウェアは、生体情報モニタで取得したバイタルデータを活用し、シリンジポンプによる麻酔薬の投与を自動調節しますが、麻酔科医の業務負荷を軽減し、手術中の医療安全の向上に貢献することを期待しています。

Q3: 国内事業の3ヵ年売上高成長率3%は少し物足りなく感じるが、保守的な目標か。

A3: 日本は成熟市場であり、更新需要が中心です。当社は、主要製品で長年トップシェアを確保しており、従来は市場成長率に沿った1~2%の安定成長を目指していました。国内売上高成長率3%は、市場成長率を上回る意欲的な目標と捉えています。目標達成に向けて、医療現場の業務効率改善に寄与する IT システムや DHS 製品の提案強化、消耗品・サービス事業の強化に注力します。

Q4: 北米での市場シェア拡大、3ヵ年売上高成長率11%の目標達成に向けた戦略をもう少し詳しく教えてください。米国での政権交代による影響はあるか。

A4: 北米では、主力の生体情報モニタと、高い成長が期待できる人工呼吸器のシェア拡大に注力しています。生体情報モニタは、大手 IDN (総合医療ネットワーク) との契約獲得に注力し、シェア拡大を目指します。人工呼吸器は、競合他社の事業撤退もあり需要が高まる中、製品ラインアップの拡充、現地生産・販売・サービス体制の強化により高い成長を目指します。政権交代による影響については、今後の動向を注視しています。日本から輸出する製品や消耗品、輸入部品が追加関税となった場合、当社事業への影響はあると見ています。米国には、AED と人工呼吸器の生産拠点があることから、今後も現地生産体制の強化を進めます。

Q5: 中国での市場環境は厳しいと思うが、海外での成長戦略をもう少し詳しく教えてほしい。

A5: 2030年に向けた長期ビジョンで海外売上高比率45%を目指しており、特に北米事業の高い成長を期待しています。新興国では、中国に加えて、東南アジア等でも国産優遇の動きが広がっています。中国、マレーシア、インドに生産拠点を有していますが、競争力のある製品を海外市場で幅広く展開するため、グローバルでの生産体制、医療機器に関する法規制対応を強化しています。

Q6: 全社収益改革で生成AIの導入を進めているが、具体的にどのように活用しているか教えてほしい。

A6: 議事録作成等のノンコア業務を生成AIで代替あるいは効率化することで、企業成長につながるコア業務に注力する環境整備に取り組んでいます。生成AIを用いた製品QAチャットボットを内製し、技術開発部門が営業・サービス部門からの問合せに対応する工数を削減しました。コア業務である新製品開発に注力することで、開発期間の短縮を期待しています。社内で好事例を共有、水平展開することで、全社的な業務効率改善を加速させます。

Q7: 人手不足が社会課題となっているが、当社は採用に苦労していないか。

A7: 医療機器専門メーカーのため、過去には学生など医療従事者以外の方々からの知名度が低く、採用に苦労した時代もありましたが、2004年以降のAEDの普及が当社の認知度向上につながっています。また、コロナ禍でパルスオキシメータを含む医療機器の重要性が改めて認識されたこともあり、人材採用において特に難渋しているという状況ではありません。

以 上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。